

## ★ 厚生労働大臣政務官へ団体署名「介護保険制度の改善を求める要望書」を提出！

6月6日（火）、厚生労働省にて、介護7団体から畦元（あぜもと）将吾厚生労働大臣政務官へ、団体署名「介護保険制度の改善を求める要望書」を提出いたしました。団体署名は全体で1182筆が集約され、全日本民医連からは計685筆を提出しました。日本共産党宮本徹衆議院議員も同席しました。



左より、医療・介護・福祉の会・小島代表理事、宮本議員、全労連・秋山副議長、畦元政務官、全日本民医連・林事務局長、中央社協・林事務局長、介護をよくする市民の会・澤部さん

今回、厚労省の政務官に直接提出することができた背景には、介護7団体として幅広く運動を進めてきたこと、昨年からの介護請願署名の取り組みで40万筆を超える署名を集約したこと（5月22日最終提出）があります。

懇談の冒頭で、全労連・秋山正臣副議長から「介護保険制度の見直しについて、現場からは不安の声があがっている。今回の署名では、ずっと改悪が続けられてきた介護制度を、利用者、事業者、介護従事者が安心して利用できる制度にして欲しいという趣旨で、12項目を要請している。」と説明がありました。

全日本民医連・林泰則事務局長は「現在介護事業所は、新型コロナウイルス感染症と物価・光熱費高騰の影響により、かつてないほど経営が悪化している。今年度赤字予算を組まざるを得ない事業所や事業継続できるか不安という施設・事業所もある。加藤厚生労働大臣も先月の経済財政諮問会議で、物価高騰・人材不足を打開するには、大幅な介護報酬引き上げしかないと言っていた。現場の実態をしっかりと見て制度・報酬の改善をお願いしたい。これだけの署名が集まったのは、介護現場の危機感の反映である。」と述べました。

いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉の会の小島美里代表理事は「現在の介護報酬は、大規模事業者が生き残れる報酬体系になっているが、コロナ禍で陽性者宅に訪問介護を行ったのは、小規模事業所であり、大規模事業所は訪問を断るところが多かった。小規模事業所が生き残ることができる報酬体系にすることで、地域の方々の生活を守ることができる。また、現在子育て世代支援の財源は、高齢者への社会保障費を削減して確保するような論調があるが、世代間を分断するようなことは止めて欲しい。」と訴えました。

21・老福連 井上ひろみ事務局長はオンラインで参加。「自法人のホームヘルパーの利用者は、2割負担が導入されたことで、利用回数を毎日から週2回へ減らし、家族がその分の介護を担わざるを得なくなることがあった。2割負担の対象の拡大はせずに、必要なサービスが利用できる制度にして欲しい。また、介護報酬を引き上げる際は、利用者の負担増にならないように、国の負担を増やすことを検討して欲しい。」と訴えました。



要望書の要請項目3「介護保険利用料の自己負担を2割負担、3割負担となる対象者の拡大をしないこと」について、畦元政務官からは、2割・3割負担の対象拡大については、サービスの質の確保と制度の持続可能性の維持のために、負担能力に応じた負担、給付と負担のバランスを図ることが重要と認識しており、利用者の生活への影響を踏まえ、高齢者が必要なサービスを受けられるよう丁寧に検討を進める旨の回答がありました。「結論を年末まで先送りする」という一部の報道に対しては、現時点で厚生労働省としてそのような決定した事実はないと述べました。

同席した日本共産党・宮本徹衆議院議員は、負担能力といっても、高齢者の現状を考えると2割負担能力がない人が大半で現在でも介護サービスを受けられない方もおり、社会保障を削減するのではなく、より充実させるよう自民党内でも声を上げて欲しいと訴えました。

## ■ 各地の取り組み

### ○ 5.18介護署名宣伝-41名参加、71筆集約、「がんばって」「22日お願いします」の声も（北海道民医連）

医労連・勤医労・福社会・いつくしみの会・道民医連の職員が集まり、大通西3丁目で署名宣伝を行いました。5月22日に現署名最後の国会提出行動に笑顔連絡会から4名参加します。最後にもう一回り、介護保険制度の改善を求める道民の声を国会に届けようとアピールしました。



署名してくれた人から、「介護保険料が来年も上がるが、利用者は大変」「コロナ禍により家族を家で看取ったが、介護職員には本当に助かりました」「母が103歳まで特養にお世話になった。家族も支えてくれたのは介護職員の皆さん」「介護は生活上欠かせない。2割負担は困る」などの声が寄せられました。

### ○ 医療・介護事業所への公的支援拡充を（山梨民医連）



5月23日、山梨県民医連は、村松事務局長、やまなし勤労者福祉会の清水季世子専務、YMPの樋口仁志専務、甲府協立病院の川俣越治副事務長が県庁を訪れ、物価高騰に苦しむ医療・介護事業所への財政支援を求め懇談しました。菅野幹子県議が同席しました。

また、昨年度末に実施したコロナ感染拡大が県内の介護事業所に与えた影響調査の「調査報告会&情報交流会」を6月2日に開催する予定です。

お問い合わせ先 介護ウェブサイト推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:[min-kaigo@min-iren.gr.jp](mailto:min-kaigo@min-iren.gr.jp)

全日本民医連事務局:高梨・瀧澤